

# 物価高を克服し、中小企業の自己変革や民間投資を呼び起こす経済対策を

2022年10月12日  
日本商工会議所

新型コロナウイルスと共生する社会への転換が進み、コロナ禍の出口は見えつつあるが、足元では、急激な円安が資源価格等の高騰に拍車をかけ、対露制裁に伴う物流混乱なども相まって、複合的要因による物価上昇が国民生活や企業経営に甚大な影響を及ぼしている。

今後も円安や物価上昇が見込まれる中、これをネガティブに捉えるのではなく、わが国経済が諸外国並みの経済成長、生産性向上、物価上昇、賃金上昇の好循環に向かう契機と捉え、デフレマインドの脱却を図るべきである。しかし、物価高等の克服には、一時的に痛みが生じるため、政府には真に困窮する者の再建へのきめ細かな支援を求めたい。

また、日常生活が回復する中で人手不足が深刻化し、多くの中小企業はコスト上昇分を価格に転嫁し切れず、収益が圧迫されながらも人材確保のための賃上げに取り組みざるを得ない状況に直面している。こうした中小企業の自発的な賃上げを可能とするためには、原資の確保が不可欠である。BtoBでは、コストアップをサプライチェーン全体でフェアに分担する「パートナーシップ構築宣言」の実効性を高め、取引適正化を進めるとともに、最終消費者を含めたBtoCにおいても、勇気を持って価格転嫁できる環境が必要である。

あわせて、賃上げや投資の原資となる付加価値拡大に資する事業再構築など、中小企業の自己変革への取組みや、円安を活用した中小企業の輸出拡大やインバウンド等を後押しする対策の拡充を求めたい。国内投資は、生産性向上やイノベーションを喚起し、良質な事業と雇用を生み出す原動力である。デジタル化や脱炭素など成長分野への大規模で長期計画的な政府支出により、企業の成長期待を高め、民間投資を大胆に呼び起こされたい。

「停滞から変革」への転換期を迎える中、地域総合経済団体である商工会議所は、地域の官民連携の中核となり、社会課題の解決と経済成長の実現を目指し、生き残りをかけた中堅・中小企業・小規模事業者の挑戦を一丸となって伴走型で今後も支援していくので、政府には、以下の経済対策とビジネス環境整備を強く求めたい。

## I. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

### 1. エネルギー価格高騰への対策と原発再稼働を含めたエネルギー安定供給

#### (1) エネルギー価格高騰対策と省エネ・脱炭素への取組み支援の強化を

ガソリン価格や電力料金などエネルギー価格高騰の国民生活や企業活動への影響は甚大であり、負担軽減策を講じられたい。一方で、価格安定に向けた政府資金の投入は、市場メカニズムを歪める恐れがあるので、企業や家庭の省エネ・脱炭素の取組みを加速させる支援を大幅に拡充し、エネルギー危機を乗り越えられる基盤整備を図ることが急務である。

#### **【主要要望項目】**

- 中小企業におけるエネルギー使用・CO2排出量の把握・計測・削減への専門家相談・指導の拡充
- 省エネ・脱炭素に関する情報提供の強化と設備導入・更新に対する資金面での支援の拡充
- 企業間連携によるサプライチェーン全体の省エネ・脱炭素の取組みを加速させる支援の拡充
- 各地域の企業間・産官学連携によるエネルギーの地産地消、地域脱炭素の取組みへの支援の拡充

## **(2) 原発早期再稼働を含めたエネルギーの安定供給を**

急激な円安も相まってエネルギー価格高騰が続く中、負担軽減策の実施は必要であるが、痛み止めの対策は継続性に限界がある。政府には、原油やLNGの安定確保のほか、電力安定供給のため、既存原発の早期再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設を含めた原発の位置付けを明確化するなど、原子力政策のさらなる一層の加速化を求めたい。

## **2. コスト上昇分を価格に転嫁できる取引適正化の一層の推進**

わが国は、物価高に伴い企業物価が9%上昇する中、消費者物価が3%の上昇に留まる世界的に異例な状態が続いている。生産者などはコスト上昇分の十分な価格転嫁ができず、企業努力で負担増を吸収しているが、企業体力も限界に達している。

コスト上昇分を価格に転嫁できる取引適正化を推進するため、官民挙げて、「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業のさらなる増加に向けた周知や働きかけを実施するとともに、宣言企業へのインセンティブの拡大を図りたい。また、同宣言の実効性確保に向けて、取組み状況調査の実施や結果の公表、下請Gメンのヒアリング等を通じたきめ細かな実態把握や取引適正化対策の徹底と監視強化、下請中小企業振興法に基づく助言・指導の実施に加え、悪質な企業は企業名を公表する等の踏み込んだ対応も必要である。なお、長期的な人手不足の中、下請け企業における賃金引上げ等の原資の確保への親企業の配慮など下請中小企業振興法改正も今後検討すべきである。国と地方自治体が連携した円滑な価格転嫁に資する取組みも一層推進されたい。

## **3. 真に困窮する事業者の再建への取組み支援**

飲食・宿泊・観光・イベント・交通運輸業などコロナの活動制約の影響を大きく受け、過剰債務等に苦しむ、真に困窮する事業者の再建への取組みをきめ細かく支援されたい。

### **【主な要望項目】**

- 年末・年度末を見据え、事業継続に向けた中小企業の実情に合わせた最大限の資金繰り支援の徹底（既往債務の条件変更、実情に応じた超長期間での借換え、新規融資や資本金劣後ローン等）
- コロナの活動制約の影響を大きく受け、過剰債務等に苦しむ事業者（飲食・宿泊・観光・イベント・交通運輸業等）に対する事業再生支援の一層の強化

## **II. 中小企業の自己変革や人材育成など、潜在成長率を底上げする対策**

### **1. DXやGXによる生産性向上など、中小企業の自己変革への挑戦支援**

中小企業・小規模事業者は、コロナ禍で変容した価値観やニーズ、深刻化する人手不足に対応していかなければならない。デジタル化による生産性向上、事業再構築、設備投資、販路開拓、収益力回復や事業再生・再チャレンジ、事業承継・第二創業、創業・スタートアップなど、中小企業が持ち前の自己変革力を最大限発揮できる支援策の拡充とビジネス環境整備を進められたい。また、GXへの取組みは脱炭素化だけでなく、新たな付加価値創造の源泉であり、支援策を含めたロードマップを早期提示することで企業の予見可能性を高め、GX投資の拡大を強力に後押しされたい。

### 【主な要望項目】

- 事業再構築補助金の拡充、生産性革命推進事業（ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、事業承継・引継ぎ補助金）の拡充・基金化
- 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制の延長、研究開発税制等の延長・拡充等
- 研究開発・技術支援を推進する機関等による中小企業の技術開発から製品化までの一貫支援
- インボイス対応も見据えた、バックオフィス業務のデジタル化の伴走支援・専門家支援体制の拡充
- サプライチェーン全体のサイバーセキュリティ強化に不可欠な、中小企業の対処能力向上に資するIT導入補助金セキュリティ対策推進枠の手続き簡素化などの改善・延長・拡充
- 中小企業の挑戦を後押しする経営者保証の解除に向けた早期の環境整備の推進
- 中小企業のBCP策定支援、事業継続力強化計画の策定推進と優遇措置の拡充
- 中小企業の生き残りかけた環境変化への挑戦を後押しする商工会議所等の経営支援体制強化

## 2. 賃上げやリスクリングなど「人への投資」の拡大

### （1）中小企業の賃上げや人材確保・育成投資への支援の拡充を

人手不足が深刻化する中、多くの中小企業は防衛的な賃上げで経営が圧迫されている。投資や賃上げの原資となる付加価値を生み出すエンジンは人材であり、将来の生産性向上に資するリスクリングなどの人材育成や副業人材の活用など人材確保への投資を含めて、賃上げに挑戦する中小企業に対する税制や助成支援の拡充を図りたい。また、日常生活が回復する中、コロナ禍における雇用調整助成金特例等による雇用安定重視の政策から、能力開発による円滑な労働移動への政策シフトが必要となる。

### 【主な要望項目】

- 賃上げ実施企業への税制や助成支援の強化（賃上げ税制の繰越控除、業務改善助成金の拡充など）
- 生産性向上に資する従業員の能力開発への支援強化（人材開発助成金の拡充など）
- 成長分野・人手不足産業への円滑な労働移動の促進（未経験分野への就労を支える公共職業訓練メニューの拡充、業界との連携による求職者の能力開発から就職まで一貫した支援策の基金化）
- 健康経営に取り組む企業への融資や自治体入札等へのインセンティブ措置のさらなる拡充

### （2）「外国人に選ばれる日本」を目指した生活・就業環境の整備を

水際対策の緩和に伴い、国際往来がようやく回復するが、長期に渡る入国制限により、高度人材から留学生まで、将来のわが国の経済社会を支える外国人のジャパンパッシングが懸念されている。

各地において人手不足が再び深刻化する中、依然として外国人材活用への期待は高い。外国人に選ばれる日本を目指し、日本語教育の拡充をはじめ、生活・就業環境を整備するとともに、特定技能の受入れ対象分野の拡大、書類・手続きの簡素化等を推進されたい。

### 【主な要望項目】

- 特定技能制度の改善、受入れ拡大に向けた取組み強化（相談体制の拡充、マッチング支援、申請書類・手続きの簡素化、電子届け出システムの利用促進）
- 特定技能2号の受入れ対象分野の拡大
- 日本語教育機会の拡充、質の向上（日本語教室の休日・オンライン開催等）への支援

### Ⅲ. 円安を活用した外需取込みや国内回帰等を促進する対策

#### 1. 中堅・中小企業の海外ビジネス展開の強力な推進

今後も当分の間、円安が継続することを想定して、円安メリットを最大限活かすため、越境EC等を通じた中堅・中小企業の海外展開を強力に支援し、輸出の拡大を図っていく必要がある。商工会議所ではJETRO等と連携し、地域一丸となった海外ビジネス展開を後押ししていくので、これらの取組みに対する支援の強化を求めたい。

##### 【主な要望項目】

- 地域産品の共同出品や越境ECテストマーケティング事業等、越境ECへの取組み支援の拡充
- 現地市場ニーズ・規制に即した開発・改良、設備投資、マーケティング等、海外市場で通用する商品・サービス創出、販路拡大に向けた専門家からの提案型支援の拡充
- 地域官民連携で海外ビジネスの促進に取り組む商工会議所等への支援強化（専門家派遣等）

#### 2. インバウンド再開を契機とした観光再生と高付加価値化

水際対策が緩和され、円安メリットを背景にしたインバウンド需要の拡大が見込まれる。観光需要を喚起する「全国旅行支援」が開始される中、インバウンド再開を契機とし、2025年大阪・関西万博等を起爆剤に、地方への交流人口・関係人口の拡大の取組みを支援するため、観光立国の復活に向けて、地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化、地域資源の発掘・磨き上げ支援の拡充を図られたい。

また、コロナ禍で進んだ、大都市圏から地方への分散や働き方改革への関心の高まりを本格的な動きとするため、デジタル技術を活用した地域社会の諸課題の解決を地方創生に繋げる「デジタル田園都市国家構想」が地域の創意工夫のもとに進められるよう情報提供を強化されたい。また、5Gなどデジタルインフラ整備とあわせて、地域の持続可能性を支える地域交通の再構築などを含めた成長基盤整備に対する予算確保・拡充を図られたい。

##### 【主な要望項目】

- 国際往来回復に向けた、地方空港の国際線受入れ体制整備とCIQの整備拡充、コロナ禍で深刻な影響を受けているコンセッション方式で運営する地方空港への支援
- 「全国旅行支援」を活用した需要の平準化、各自治体における観光振興支援策の拡充
- 観光施設改修やデジタル実装等による観光地の再生・高付加価値化、地域資源の発掘・磨き上げ支援の拡充（基金化等による持続的・計画的な取組み支援制度の創設等）
- 5Gなどデジタルインフラの整備促進と中小企業における利用促進への技術的・財政的支援の拡充
- 「デジタル田園都市国家構想」実現への交付金等の拡充と要件緩和、デジタル人材の偏在解消支援
- 地域の持続可能性と利便性向上に向けた地域公共交通ネットワーク再構築への支援
- フィジカルインターネット・ロードマップの前倒しをはじめ、物流クライシス回避への施策支援
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の加速化・深化による対策効果の一層の発現、更なる取組み促進に向けた新たな基本計画の策定

#### 3. 経済安全保障に向けた、製造業等の国内回帰とサプライチェーン強靱化の推進

地政学リスクが高まる中、円安急伸で生産拠点の国内回帰が始まるなど、半導体はじめ重要物資の国内での供給網整備を進める好機を迎えている。

サプライチェーン途絶によるカントリーリスクが大きい重要製品などの国内生産拠点やサプライチェーン強靱化に係る補助金の増額と継続的な支援を支える基金の創設を図りたい。また、重要技術の育成に係る支援を増額し、スタートアップや技術を有する地域の中小企業等が参画しやすい環境を整備されたい。

経済安全保障が民間経済活動に規制を課す際は、必要最小限度の実施に留め、規制対象を明確に事業者が予見可能とし、自由な経済活動と経済安全保障との両立を図りたい。政府は、リスクをシェアしつつも市場の効率性を最大限に活用した上で、イノベーションへの民間投資を後押ししていくことに重点を置き、官による介入は明確なロジックのもとに限定して実施すべきである。

また、諸外国の高度な人材・技術・豊富な資金を呼び込み、海外経済の活力の各地域に取り込むため、対日直接投資への税制や補助金等の支援の抜本的な拡充を図りたい。

#### 【主な要望項目】

- 経済安全保障に向けたサプライチェーン強靱化に係る支援のための基金の創設
- 重要技術育成に係る支援の増額とスタートアップや技術のある中小企業等の活用促進・要件緩和
- 食料自給率の向上を支え、高付加価値化・国消国産への取組みを進める事業者等への支援拡充
- 地域の国内生産の拡大に資する日本企業の国内回帰や対日投資を喚起する税制や助成措置の拡充

## IV. コロナマインドや将来不安の払拭による消費・需要喚起

### 1. コロナマインドの払拭による消費・需要喚起

長引くコロナ禍で、国民の中に感染を過度に恐れて活動を委縮するコロナマインドが蔓延し、活動再開や消費拡大の足枷となっている。新型ワクチンの接種推進と治療薬の早期承認と安定供給を急ぐとともに、第8波の感染拡大やインフルエンザとの同時流行が発生しても耐えられる保健・医療提供体制と活動を止めずに回していける出口戦略を明示し、国民のコロナマインドを払拭し、消費・需要を喚起されたい。新型コロナを日常的な病気として共生していくためには、感染症法上の2類相当から5類相当への見直しを早急に検討すべきである。

また、人流回復に向けて、これまでの知見と諸外国のコロナ対策の規制緩和・撤廃状況を参考に、日本だけの過度な規制は早期に緩和・撤廃すべきである。

#### 【主な要望項目】

- 新型ワクチンの計画的接種の促進と、国民への各種ワクチンの効果や副反応等の適切な情報提供
- 治療薬の早期承認と広く医療機関等で活用できる安定供給に向けた体制整備
- コロナとインフルエンザ同時流行に備えた保健医療体制整備、両方を検査できるキットの早期供給
- マスク緩和等のさらなるメリハリのある対策、業種別ガイドライン見直しによる過度な規制の緩和
- 新たな感染症危機に備えた、平時から非常時への円滑な移行対応が可能となる感染症法等の改正

### 2. 将来不安を払拭する社会保障制度改革などの断行

将来への不安が国民の消費や投資意欲を委縮させている。社会保障制度改革や将来的な財政再建への道筋提示、人口減少対策などへの本腰を入れた対応を求めたい。

以上